

第2節 賃金、労働時間の動向

我が国経済は2007年秋以降景気後退過程に入り、2008年秋以降、世界的な経済減速に端を發した極めて大きな経済収縮に直面したが、2009年前半に生産は増加に転じ、それに伴い所定外労働時間が増加するなど、景気の持ち直しを反映した動きが表れてきた。

こうした中、賃金の動きをみると、2010年の現金給与総額は所定外給与及び特別給与の増加に伴い4年ぶりに増加した。また、労働時間については、2010年に入り所定外労働時間は増加に転じ、総実労働時間は4年ぶりに増加した。

(現金給与総額は4年ぶりの増加)

第6表により、現金給与総額の動きをみると、2002年からの景気回復のもとで、2005年、2006年と上昇したが、2007年には再び低下し、3年連続で減少した。その後、2010年に前年比0.6%増とようやく増加し、4年ぶりの増加となった。

現金給与総額の内訳として2010年の所定内給与、所定外給与、特別給与の動きをみると、所定内給与は前年比0.2%減と5年連続で減少したが、減少幅は前年に比べ小さくなった。所定外給与は同9.2%増、特別給与は同2.0%増と増加に転じている。所定外給与について四半期ごとに前年同期比をみると、2008年4～6月期から減少が続いていたが、2010年1～3月期より増加に転じている。

(パートタイム比率の上昇により所定内給与は減少を続ける)

第7図により、所定内給与の変化率を一般労働者の給与の寄与、パートタイム労働者の給与の寄与、パートタイム労働者構成比の寄与にそれぞれ分けてみると、2010年は一般労働者の給与が0.1%ポイントの引上げ寄与、パートタイム労働者の給与が0.1%ポイントの引上げ寄与、パートタイム労働者構成比の上昇が0.4%ポイントの引下げ寄与となっている。相対的に賃金水準の低いパートタイム労働者の構成比が高まってきたことで所定内給与の減少が続いている。

(総実労働時間は4年ぶりに増加)

第8表により、2010年の労働時間の動向をみると、月間総実労働時間は146.2時間、前年比1.4%増と4年ぶりに増加に転じた。四半期ごとの動きをみると、2007年1～3月期から減少が続いていたが、2010年1～3月期には前年同期比1.5%増と増加に転じた。その後は、4～6月期に前年同期比1.2%増、7～9月期に同1.2%増、10～12月期に同1.2%増と増加傾向が続いている。

また、四半期ごとに所定外労働時間の動きをみると、2008年4～6月期から減少が続いていたが、生産の持ち直し等に伴い2010年1～3月期には前年同期比10.0%増と増加に転じ、2010年4～6月期には同10.8%増と増加幅をさらに拡大させた。その後、2010年7～9月期以降は、所定外労働時間の増加幅は縮小している。

一方、生産・残業時間の推移をみると、製造業の所定外労働時間（季節調整値）は、2008年10月以降、鉱工業生産指数の低下とともに2009年3月まで急激に低下し、1990年代のバブル崩壊後の最低水準をも下回る水準となった。その後、生産の回復に伴って2009年4月から上昇を続けていたが、2010年に入り横ばいで推移してきた。2011年3月には、東日本大震災による生産活動の低下に見まわれ、景気の先行きや雇用情勢の影響が懸念される中で、生産の動向とともに所定外労働時間の動きにも注視していく必要がある。

第6表 内訳別賃金の推移

(単位 円、%)

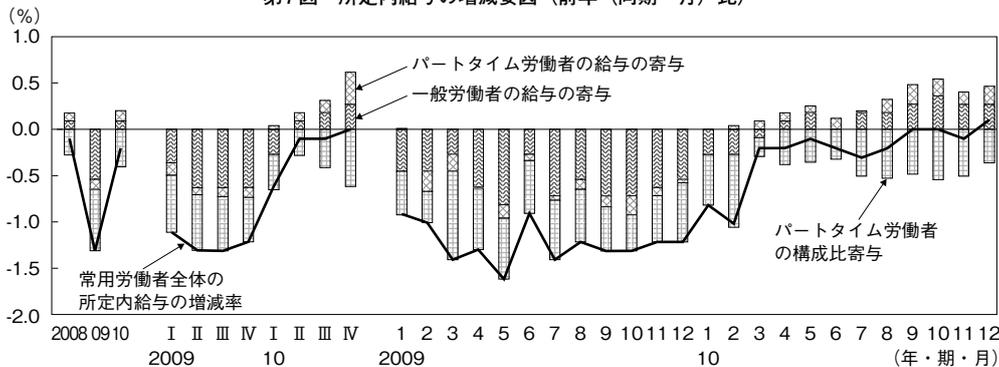
年・期	現金給与総額	〔 一般労働者 〕		〔 パートタイム労働者 〕	きまって支給する給与				実賃金
		〔 一般労働者 〕	〔 一般労働者 〕	〔 パートタイム労働者 〕	所定内給与	所定外給与	特別給与	特別給与	
2002	343,480	413,752	93,234	278,933	261,046	17,887	64,547		
03	341,898	414,089	94,026	278,747	260,153	18,594	63,151		
04	332,794	413,325	94,229	272,047	253,105	18,942	60,737		
05	334,910	416,462	94,514	272,802	253,497	19,305	62,108		
06	335,774	417,933	95,232	272,614	252,809	19,805	63,160		
07	330,313	413,342	95,209	269,508	249,755	19,753	60,805		
08	331,300	414,449	95,873	270,511	251,068	19,443	60,789		
09	315,294	398,101	94,783	262,357	245,687	16,670	52,937		
10	317,321	402,730	95,790	263,245	245,038	18,207	54,076		
前年比									
2002	-2.9	-1.8	-3.0	-1.7 (-1.4)	-1.7 (-1.3)	-1.3 (-0.1)	-7.9 (-1.6)	-1.9	
03	-0.7	0.1	0.8	-0.4 (-0.3)	-0.7 (-0.5)	3.5 (0.2)	-2.5 (-0.5)	-0.4	
04	-0.7	0.3	0.6	-0.4 (-0.3)	-0.7 (-0.5)	4.8 (0.3)	-1.8 (-0.3)	-0.7	
05	0.6	0.7	0.5	0.3 (0.2)	0.2 (0.2)	1.6 (0.1)	2.1 (0.4)	1.0	
06	0.3	0.3	0.7	0.0 (0.0)	-0.3 (-0.2)	2.6 (0.1)	1.5 (0.3)	-0.1	
07	-1.0	-0.4	-0.7	-0.5 (-0.4)	-0.5 (-0.4)	0.4 (0.0)	-3.4 (-0.6)	-1.1	
08	-0.3	0.0	1.0	-0.2 (-0.2)	-0.1 (-0.1)	-2.2 (-0.1)	-0.4 (-0.1)	-1.8	
09	-3.8	-3.3	-1.5	-2.1 (-1.7)	-1.3 (-1.0)	-13.5 (-0.8)	-11.8 (-2.2)	-2.5	
10	0.6	1.1	1.0	0.3 (0.2)	-0.2 (-0.2)	9.2 (0.5)	2.0 (0.3)	1.5	
前年同期比									
2009									
I	-3.0 [96.8]	-2.4	-1.5	-2.3 (-2.2)	-1.1 (-1.0)	-16.6 (-1.2)	-21.5 (-0.8)	-2.8	
II	-4.7 [95.3]	-4.2	-1.1	-2.4 (-1.9)	-1.3 (-1.0)	-17.6 (-1.0)	-13.1 (-2.7)	-3.7	
III	-3.6 [95.4]	-3.1	-1.7	-2.2 (-1.9)	-1.3 (-1.0)	-13.9 (-0.8)	-12.2 (-1.7)	-1.1	
IV	-4.1 [94.8]	-3.4	-1.8	-1.5 (-1.1)	-1.2 (-0.8)	-5.5 (-0.3)	-9.9 (-3.0)	-1.9	
10									
I	0.0 [96.7]	0.5	0.3	-0.1 (-0.1)	-0.6 (-0.5)	7.7 (0.5)	5.4 (0.2)	1.4	
II	1.3 [96.4]	1.8	1.0	0.5 (0.4)	-0.1 (-0.1)	12.0 (0.6)	4.9 (0.9)	2.5	
III	0.9 [96.2]	1.4	1.5	0.5 (0.4)	-0.2 (-0.2)	11.1 (0.6)	3.3 (0.4)	1.8	
IV	0.2 [95.0]	0.7	1.4	0.4 (0.3)	0.0 (0.0)	6.4 (0.3)	-0.4 (-0.1)	0.0	

資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

(注)

- 〔 〕内は現金給与総額の季節調整済指数。
季節調整の方法は、センサス局法 (X-12ARIMAのなかのX-11デフォルト) による。
- ()内は現金給与総額の前年 (同期) 比への寄与度 (厚生労働省労働政策担当参事官室試算) であり、各要素 (給与の種類) の前年からの増減、前年の現金給与総額に対する比率となる。その合計は現金給与総額の増減率に等しくなる (ただし、四捨五入の関係等から必ずしも一致しない)。
- 調査産業計、事業所規模5人以上。
- 前年比などの増減率は調査対象事業所の抽出替えに伴うギャップ等を修正した値。

第7図 所定内給与の増減要因 (前年 (同期・月) 比)



資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」より厚生労働省労働政策担当参事官室試算

(注)

- 一般労働者とパートタイム労働者の双方を含む常用労働者全体の所定内給与の増減率に対し、一般労働者の所定内給与の増減、パートタイム労働者の所定内給与の増減、一般労働者とパートタイム労働者の構成比の変化の3つの要素が与えた影響の度合いを示したものである。具体的な要因分解の方法は、次式による。

$$\frac{\Delta W}{W} = \underbrace{\frac{\Delta Wn}{W} \{ (1-r) + (1-r-\Delta r) / 2 \}}_{\text{一般の給与寄与}} + \underbrace{\frac{\Delta Wp}{W} \{ r + (r + \Delta r) / 2 \}}_{\text{パートの給与寄与}} + \underbrace{\frac{\Delta r \{ Wp + (Wp + \Delta Wp) - Wn - (Wn + \Delta Wn) \}}{2W}}_{\text{パートタイム労働者の構成比寄与}}$$
- W: 所定内給与
()は労働者計、添字nは一般労働者、pはパートタイム労働者、Δは対前年同期からの増減を示す
- r: パートタイム労働者の構成比
- 調査産業計、事業所規模5人以上。
- 常用労働者全体、一般労働者、パートタイム労働者のそれぞれについて、所定内給与指数に基準値を乗じて所定内給与の時系列接続が可能となるように修正した実数値を算出し、これらの数値をもとにパートタイム労働者構成比を推計している。

第8図 内訳別月間労働時間の推移

(単位 時間、%)

年・期	総実労働時間	〔 一般労働者 〕		〔 パートタイム労働者 〕		所定内労働時間	所定外労働時間
		〔 一般労働者 〕	〔 一般労働者 〕	〔 パートタイム労働者 〕	〔 パートタイム労働者 〕		
2002	152.1	168.1	95.1	142.6	9.5		
03	152.3	168.7	95.9	142.3	10.0		
04	151.3	170.0	95.8	141.0	10.3		
05	150.2	169.0	95.0	139.8	10.4		
06	150.9	170.1	94.8	140.2	10.7		
07	150.7	170.6	94.0	139.7	11.0		
08	149.3	169.3	92.6	138.6	10.7		
09	144.4	164.7	90.2	135.2	9.2		
10	146.2	167.4	91.3	136.2	10.0		
前年比							
2002	-0.9	0.0	-2.5	-1.0	1.1		
03	-0.1	0.4	0.8	-0.3	4.6		
04	0.2	0.6	0.2	-0.2	3.3		
05	-0.6	-0.6	-0.4	-0.7	1.1		
06	0.5	0.7	-0.3	0.3	2.6		
07	-0.7	0.0	-1.9	-0.8	1.3		
08	-1.2	-0.9	-1.7	-1.1	-1.5		
09	-2.9	-2.6	-2.3	-1.9	-15.2		
10	1.4	1.6	1.2	0.7	9.0		
前年同期比							
2009							
I	-3.8 [95.6]	-3.5	-3.5	-2.6	-19.7		
II	-3.6 [95.7]	-3.3	-2.4	-2.3	-18.2		
III	-2.1 [95.8]	-1.8	-1.9	-1.1	-14.9		
IV	-2.2 [95.8]	-1.9	-1.5	-1.8	-7.7		
10							
I	1.5 [97.1]	2.0	0.3	1.0	10.0		
II	1.2 [96.9]	1.6	1.1	0.5	10.8		
III	1.2 [97.1]	1.6	1.5	0.7	9.6		
IV	1.2 [97.0]	1.3	1.8	0.8	5.7		

資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

(注)

- 〔 〕内は総実労働時間の季節調整済指数 (2005年平均=100)。
季節調整の方法は、センサス局法 (X-12ARIMAのなかのX-11デフォルト) による。
- 調査産業計、事業所規模5人以上。
- 前年比などの増減率は調査対象事業所の抽出替えに伴うギャップ等を修正した値。